

県民生活はこう変わる

19年度の県の事業を通じて県民生活がどう変わるかという「県民の目線」で、新たに開始・拡充される制度や事業を整理しました。

<取り上げた分野>

医療・福祉、子育て、教育、防犯・防災、くらし、まちづくり、中小企業、農林業

医療・福祉

不妊治療助成を拡充（100,000）

- ・医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる不妊治療に対する助成額を、1人年額10万円から20万円に拡充するとともに、所得制限を650万円未満から730万円未満に緩和します。

不妊治療助成事業費（保健医療課）

新生児聴覚検査受託医療機関を40機関に拡充（55,582）

- ・新生児の聴覚障害の早期発見・早期療育につなげるため、検査を希望する方が増えるとともに、検査受託を希望する医療機関が大幅に増加した現状を踏まえ、新生児聴覚検査を実施する医療機関を29機関から、40機関に拡充します。

新生児聴覚障害対策事業費（保健医療課）

聴覚障害者の情報提供施設を県民ふれあい会館に設置（16,700）

- ・聴覚障害者の情報収集やコミュニケーションの確保を総合的に支援する拠点を県民ふれあい会館に設置します。（県民ふれあい会館第1棟6階 スペース400㎡。公の施設として設置。人員4人配置）

聴覚障害者情報提供施設整備費（障害福祉課）

知的障害者対象の職業訓練コースを新たに設置（17,300の内数）

- ・障害者の就職の促進を図るため、障害者の態様に応じた多様な職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施します。また、知的障害者専門対象の訓練コースを新たに設けます。

障害者委託訓練費（労働雇用課）

県立多治見病院に周産期部を設置

- ・県立多治見病院に総合的に周産期医療を担う独立した部門を設置し、産科救急医療体制を強化します。

（医療整備課）

医療機能情報を県で集約しワンストップで公表（11,000）

- ・医療機関及び薬局に関する、診療日、診療時間、セカンドオピニオンの実施、専門外来等の情報を県で集約し、ホームページでわかりやすく提供します。

医療機能情報公表事業費（医療整備課・薬務水道課）

子育て

乳幼児（第1・2子）の児童手当の支給額を拡充（4,500,000）

- ・乳幼児（0～3歳未満）の第1・2子の支給額を月5千円から1万円に拡充します。

児童手当県負担金（子ども家庭課）

子育て支援奨学金を拡充（145,000）

- ・子どもが3人以上いる世帯の第3子以降を対象に、無条件で奨学金を貸与する子育て支援奨学金を拡充します。
子育て支援奨学金、子育て支援奨学金貸付償還システム開発事業費（教育財務課、人づくり文化課）

県図書館利用者のための託児事業を週2日に拡充（1,057）

- ・乳幼児をもつ保護者が気軽に県図書館を利用できるよう18年度から開始した託児事業を週1日から週2日に拡充します。

図書館利用者のための託児事業費（社会教育文化課）

子育て世帯の住宅建設への利子補給を開始（1,560）

- ・2人以上子どもがいるなどの子育て世帯を対象に、住宅建設にかかる民間住宅ローンに対する利子補給を行います。
個人住宅建設資金助成費の内数（公共建築住宅課）

ふれあい会館に妊婦・乳幼児連れ来館者用駐車場を確保（ゼロ予算）

- ・県民ふれあい会館1階指定駐車場（空きスペース）に妊婦さんや乳幼児を連れた利用者が駐車できるスペースを確保します。

（人づくり文化課）

母子家庭の母親等を対象とした職業訓練を実施（19,431の内数）

- ・母子家庭の母親等の経済的な自立を支援するため、ITなど求人における需要が高く就職に結びつきやすい分野の職業訓練を実施します。

離職者等委託訓練費（労働雇用課）

出産等で離職した女性を雇用しようとする企業のニーズに応じた研修を実施（3,000）

- ・出産や育児を機会に離職した女性の再就職をサポートするため、これらの女性の雇用を予定している企業のニーズに応じた研修を実施します。

女性再チャレンジサポート事業費（労働雇用課）

ぎふ子育て応援ステーションの市町村への設置を支援（14,600）

- ・市町村担当者向けの子育て実践講座の開催や人材の紹介を行うことで、「ぎふ子育て応援ステーション」と同様の子育て総合相談窓口の市町村への設置を支援します。

地域子育て応援ステーション設置支援事業費（子ども家庭課）

子育てマイスター制度の創設による相談、一時預かりサービス等の提供（2,500）

- ・子育てサポーター養成講座修了者約1,000名のうち、サポーターコースまで修了した人（約500名）や保育士等の有資格者を対象に「子育てマイスター」に認定し、個別の相談、子育て家庭に出向いてのアドバイス、一時預かりサービスなどを幅広く実施します。

子育てマイスター活用事業費（子ども家庭課）

教育

放課後子ども教室の新設、放課後児童クラブの箇所数拡大を支援（274,929）

- ・放課後や休日の子どもの居場所の充実に向け、市町村の取組を支援し、全児童を対象とした「放課後子ども教室」を38箇所新設し、就労等により家庭に保護者がいない児童を対象とした「放課後児童クラブ」を36箇所増設します。

放課後子ども教室推進事業補助金（男女参画青少年課）

放課後児童クラブ事業費補助金、ミニ児童クラブサポート事業費補助金（子ども家庭課）

児童生徒の個別相談や問題行動への指導を行う非常勤講師を73人配置(国加配11名分の給与費を活用)

- ・児童生徒の個別相談、問題行動に対する指導体制を強化し、いじめ、不登校、校内暴力等に対応するため、非常勤講師73人を配置します。

いじめ・不登校対策事業費（教職員課）

障害のある児童生徒支援のための非常勤講師を38人配置（国加配6名分の給与費を活用）

- ・特別支援学級に在籍しない障害のある児童生徒を支援するため、非常勤講師38人を配置します。

障害のある児童生徒支援事業費（教職員課）

特別支援学校に通学する生徒の負担軽減のためのスクールバスの整備（56,000）

- ・長時間通学による負担を軽減するため、特別支援学校整備と併せて、片道の乗車時間が概ね60分以内となるようスクールバスを順次整備します。（H19年度：東濃特別支援学校のバス1台を更新、H20年4月開校予定の岐阜北部特別支援学校（仮称）・西濃南部特別支援学校（仮称）に配備するため新たにバス2台を購入）

特別支援学校スクールバス購入費（特別支援教育課）

ポルトガル語を話せる外国人児童生徒適応指導員を7人配置（17,239）

- ・日本語指導の必要な外国人児童生徒の急増に対応し、ポルトガル語を話することができる外国人児童生徒適応指導員（日本の学校生活に適応するための通訳）を7人配置します。

外国人児童生徒適応指導員配置事業費（学校支援課）

外国人児童生徒への日本語指導非常勤講師を20人設置（国加配4名分の給与費を活用）

- ・日本語指導の必要な外国人児童生徒の急増に対応し、通級による日本語指導を実施するための非常勤講師（教員経験者等）20人を配置し、外国人児童生徒が学びやすい環境づくりを推進します。

外国人対応日本語指導非常勤講師設置費（教職員課）

高等学校に外国人生徒支援加配教員を1人配置

- ・日本語指導の必要な外国人生徒が複数在籍する高等学校に加配教員を配置し、外国人生徒を対象とする選択科目の開設や、放課後、空き時間に日本語指導を実施します。

教職員定数（教職員課）

生徒へのパソコン無償貸与（県職員事務用パソコンの再利用）

- ・情報機器を活用した教育を充実させるため、更新時期を迎えたG A I Bパソコンを自宅にパソコンがない生徒へ無償貸与をします。

（教育研修課）

岐阜県の教育について語り合う「スクールミーティング」等を開催（ゼロ予算）

- ・教育長や教育委員が学校を訪問し、児童生徒や保護者、教職員、学校評議員など地域の方々から直接意見を聴き、課題やニーズを汲み上げ、いじめ問題、学力の向上、教職員の資質向上などの重要課題への対応や、中長期的な視点に立った今後の岐阜県教育の在り方の検討に反映します。

（教育総務課）

防 犯 ・ 防 災

県民向けに防犯情報のメール配信を開始（2,453の内数）

- ・災害や近年多発する犯罪から県民を守るため、県ポータルサイトのメール配信サービスを利用し、県民の携帯電話やパソコンに既に実施している防災情報に加え、防犯情報に関するメールを配信します。

（情報企画課）・子どもを犯罪から守る総合対策費（警察本部）

防犯ボランティアリーダーを養成する防犯寺子屋を設置（2,453の内数）

- ・防犯ボランティア活動を推進するため、防犯対策などに正しい知識を持った防犯ボランティアリーダーを育成する「防犯寺子屋」を設置します。

子どもを犯罪から守る総合対策費（警察本部）

子どもの見守り活動のための「見守り誘導旗」を配布（2,453の内数）

- ・子ども見守り活動を実施する防犯ボランティア団体を支援するための「見守り誘導旗」を配布します。

子どもを犯罪から守る総合対策費（警察本部）

遺失物管理システムを整備（17,888）

- ・遺失物法の改正に伴い、県内拾得物件及び全国の貴重な物件の情報をインターネットで公表するために必要なシステムの整備を行います。

改正遺失物法に基づく遺失物管理システム整備事業費（警察本部）

犯罪被害者相談窓口を新設（ゼロ予算）

- ・犯罪被害者等が抱える問題について、住宅、保健医療、福祉などの各種支援制度を紹介する窓口を、県民ふれあい会館に設置します。

（環境生活政策課）

110番携帯発信地表示システムの整備（9,678）

- ・GPS携帯電話からの110番通報者の位置を特定できるシステムを構築します。

携帯発信地表示システム事業費（警察本部）

警察官を21人、交番相談員を17人増員

- ・依然として厳しい治安情勢に対応するため警察官21人、交番相談員17人を増員し、「空き交番」の解消とパトロール活動等を充実します。

（警察本部）

緊急輸送道路沿道の建築物の耐震補強工事への補助を新たに実施（21,000の内数）

- ・倒壊した場合に周辺の市街地に及ぼす影響が大きいなどの緊急輸送道路沿道建築物について、国や市町村と協調し、耐震補強工事費の3分の2を上限に補助を行います。

特定建築物耐震補強工事費補助金（建築指導課）

中学生向け防災教育テキスト等の作成（1,100）

- ・中学生の段階から防災意識の高揚を図るために中学生向けの防災教育テキストを作成します。

地震防災対策推進費の一部（防災課）

くらし

ぎふの木で家づくりをする人への建築費の補助を開始（20,000）

- ・県産材の利用を拡大するため、主要構造材（土台、柱、梁、桁など）に「岐阜証明材(仮称)」を80%以上使用し、かつ梁、桁に6m³以上使用した住宅の建築主に対し、建築費の一部を助成します。

ぎふの木で家づくり支援事業費補助金（県産材流通課）

文化の日に県立5文化施設を無料開放

- ・条例を改正し、文化の日に県立5文化施設（県美術館、県博物館、現代陶芸美術館、ミュージアムひだ、高山陣屋）を無料開放するとともに、県内各地域の文化施設にも協賛いただき、郷土作家の展覧会やワークショップ、自然観察会や里山ウォッチングなどを開催します。

（社会教育文化課）

省エネルギーに配慮した個人の住宅建設に対する利子補給を実施（2,400）

- ・省エネルギーに配慮し県産材を一定以上使用した住宅を建設する場合や、2人以上の子どもがいる世帯が省エネルギーに配慮した住宅を建設する場合に、新たに民間住宅ローンに対する利子補給を行います。

個人住宅建設資金助成費の内数（公共建築住宅課）

中濃圏域にブラジル人行政相談員を設置（3,426）

- ・ブラジル人が多く居住する中濃圏域(可茂総合庁舎)にブラジル人相談員を設置し、行政相談、通訳・翻訳等、在住外国人にとって住みやすい生活環境づくりの支援を行います。

在住外国人行政相談員設置費（国際課）

高齢者の交通安全、消費者安全などに関する出前講座や世帯訪問を開始（3,000）

- ・犯罪弱者、交通弱者といわれる高齢者が事件、事故に巻き込まれないよう、市町村老人クラブなどに出向いて出前講座や高齢者世帯訪問を行い、交通安全、地域安全、消費者安全に関する知識を普及啓発します。

高齢者が安心して暮らせる出前講座・訪問事業費（環境生活政策課）

消費者問題未然防止出前講座を開催（2,460）

- ・「消費者問題未然防止啓発員」（仮称）を養成するとともに、消費者トラブルの実例や未然防止のチェックポイントを県民に周知するため、消費者問題未然防止出前講座を県内各地で開催します。
- ・国際ネットワーク大学コンソーシアム参加の県内18大学とタイアップし、入学式などに合わせて、若者向けの消費者被害未然防止セミナーを開催します。

消費者問題未然防止事業費（環境生活政策課）

まちづくり

「まちづくり活動支援交付金」の創設による特色あるまちづくり活動への支援（12,000）

- ・まちづくり活動のモデルケースを創出するため、まちづくり活動に率先して参加する地域住民（団体）、地縁団体、市町村、専門家等により構成された協議会等によるまちづくり活動などを支援します。

まちづくり活動支援交付金（総合政策課）

「地域活性化ファンド」を創設し、多様なまちづくり活動に助成（4,010,000）

- ・「地域活性化ファンド」（50億円程度）を創設し、その運用益で、商店街振興、コミュニティビジネス、地域のブランドづくり、地域資源を活かす多様な事業の「芽生え」や、これらの基盤となるまちづくりの取組を幅広く支援します。

岐阜県地域活性化ファンド貸付金（総合政策課・産業政策課・中小企業課）

環境保全活動を行う団体への助成を開始（3,600）

- ・県内企業が削減したCO₂の量を金額に換算し、環境保全活動（地球温暖化防止活動等）を行う団体の皆さんへの支援として助成金を交付します。

G-Ecoプロジェクト事業費（地球環境課）

中心市街地でのまちなか歩きや開業を支援するポータルサイトを充実（2,700）

- ・県内各地の中心市街地商店街における空き店舗情報に加え、商店街等の名店情報を地図上で検索したり、閲覧できるように中心市街地活性化ポータルサイトを充実させ、まちなかの歴史・文化・食などの魅力の再発見・まちなか歩きのサポート、起業意欲のある方へのまちなかでの開業の支援を行います。

中心市街地活性化推進事業費（商業流通課）

中小企業

中小企業資金融資制度の返済ゆったり資金を拡充（625,000）

- ・「返済ゆったり資金〔借換資金〕」の融資対象を拡大し、県制度以外の借入金（県保証協会の保証付）を県制度融資と一本化する場合も、借り換え対象とします。なお、融資目標額は前年度より増額（40億円・50億円）します。

中小企業制度融資貸付金（中小企業課）

意欲のある若者の能力を活用した地場産業のブランド向上事業を開始（2,800）

- ・県内外の大学生等（若者）の能力・感性・アイデアを活用したブランド力の向上を図るため、選定したやる気のある企業に、実際に若者が入り込み、企業と一緒に改善計画を策定し実行するとともに、本事業に参加する若者と企業の交流会・勉強会を開催します。

若者連携地場産業ブランド力強化支援事業費（ぎふブランド振興課）

中小企業の経営課題解決に向けた企業OB等の活用に向けたマッチング事業を開始（ゼロ予算）

- ・大企業の出向制度（在籍のまま、中小企業等へ出向。給与は大企業が一部負担）を活用し、大企業OB等の高度人材とこうした人材の採用を希望する県内中小企業との出会いの機会を提供します。

（労働雇用課）

子育て支援企業登録制度の登録企業等向けに低利融資の枠を創設（37,500）

- ・県と金融機関の協調による中小企業向けの低利融資に子育て支援枠を創設（融資目標額3億円）し、子育て支援企業登録制度登録企業及び企業内に育児施設等を設置する中小企業の資金調達を支援します。

中小企業制度融資貸付金（中小企業課）

岐阜情報スーパーハイウェイを活用したビジネスネットワーク環境を整備（ゼロ予算）

- ・広域通信キャリア企業との連携により、岐阜情報スーパーハイウェイを活用し、県内の工業団地に進出する企業等と県外拠点を結ぶビジネスネットワーク環境を実現し、県内企業の通信経費の削減を支援します。

（情報企画課・情報産業課）

農 林 業

環境保全と木材生産を両立させるモデル団地づくりの支援を開始（85,839）

- ・モデル団地（500ha程度）において、環境保全林と木材生産林を設定し、木材生産林においては、高密度路網整備と高性能林業機械を組み合わせた効率的な森林施業の促進、そのための人材育成などを一体的に推進します。

木材生産モデル団地支援事業費（県産材流通課） 森林整備集約化推進事業費（森林整備課）

県産材トレーサビリティ制度の運用を開始（5,200）

- ・合法的に伐採された県産の木材であることを証明する「岐阜証明材推進制度」の運用を開始し、制度の早期定着を図るため、原木市場における管理システム変更等の支援、消費者などへの普及活動を実施します。

岐阜証明材（仮称）販売促進事業費（県産材流通課）

地域が一体となった農地・農業用施設の保全活動への助成を開始（264,000）

- ・食料の安定供給や多面的機能の維持のため、農業者だけでなく地域が一体となって、農地、用水路、排水路、農道などの生産資源や環境資源を守っていく共同活動に対して助成します。

農地・水・農村環境保全向上活動支援交付金（農地計画課）

環境保全に向けた先進的取り組みを行う活動組織に対する助成を開始（12,800）

- ・堆肥の散布など環境保全に向けた営農基礎活動、化学肥料・農薬を50%以上削減するなどの先進的営農取組を行う活動組織に対して助成します。

農地・水・環境保全向上対策営農活動支援交付金（農業技術課）

拡充 集落営農組織の特定農業団体化に対する助成を開始（39,235）

- ・集落営農組織の特定農業団体化に伴い、集落内の個人所有農業用機械の整理合理化（個人所有機械を廃棄させること）を進め、一方で集落営農組織が新規導入する機械施設に対して支援します。

集落営農育成・確保緊急整備事業交付金（農業振興課）

定年帰農者を対象とした研修を開始（35,000の内数）

- ・定年後に新たに農業参入する意欲的な人（定年帰農者）を対象に、知識・技術を習得する研修の場を設け就農を支援します。

産業人材育成研修事業費（農業振興課・労働雇用課）

就農を支援する「農業版ジョブカフェ」を設置（ゼロ予算）

- ・就農準備段階から定着段階までの就農に関する情報（研修、資金制度、補助制度、空き農地・空き家等）を一元的に提供するとともに、相談や無料職業紹介事業を業務とする農業版ジョブカフェを設置し、新規就農希望者を支援します。

（農業振興課）

就農希望者のための研修農場（インキュベート農場）を整備（68,294）

- ・新規にイチゴ生産に取り組もうとする就農希望者の育成のため実践的研修農場の整備を支援します。

経営構造対策事業費交付金（農業振興課）

新規就農希望者への研修を実施（7,255）

- ・新規に就農を希望する方に対して研修を行います。

* 農業やる気発掘夜間ゼミ（農業・就農に関心を持っている者に対する研修 50名×2回）

* 農業で夢再発見研修（就農に興味を持つ者に対する基礎技術研修 10名×2回）

* あすなる農業塾（就農に意欲があり、県内に就農を希望する者 8名）

新規就農・就業促進対策事業費、農業で再チャレンジ事業費（農業振興課）

農業大学校に特待生制度を創設し、優秀な学生への授業料免除を実施（ゼロ予算）

- ・優秀な学生を確保し就農を促進するため、授業料を免除する特待生制度を創設します。

岐阜県農業大学校特待生制度（農業大学校）

グリーン・ツーリズム体験施設登録制度を創設（ゼロ予算）

- ・農林業者等が運営し、農林業体験の指導等のサービスを行い、地域の農林水産物の食事を提供する民宿や公的施設をグリーン・ツーリズム体験施設として登録する岐阜県独自の制度を創設します。

（農業振興課）

そ の 他

GISを利用した鳥獣発見マップを新たに作成（ゼロ予算）

- ・イノシシ、サル等の目撃情報を蓄積し、県民自らが鳥獣の出没状況を把握できるようなデータ環境を整備します。

（農業振興課）

傷病野生鳥獣の救護を開始（7,466）

- ・岐阜大学と野生動物救護センターを共同運営し、怪我や病気で保護される野生鳥獣の治療及びリハビリを行います。

傷病野生鳥獣保護推進費（地球環境課）